

質問事項	質問要旨
精華未来 奥野弘佳	
1 令和4年度施政方針について	<p>町長就任後、3度目となる当初予算編成となりましたが、令和元年以降、幾度となく押し寄せる新型コロナウイルスの中、町民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と地域経済や住民生活の支援に全力で取組まれてきました。</p> <p>そして、コロナ禍にもかかわらず中学校給食の実施をはじめとする公約実現に着実に推進を図り、精華町の未来のための三つの柱である「学研都市のまちづくり」、「子どもを守るまちづくり」、「三世代が支え合うまちづくり」に向けての決意を述べられました。</p> <p>そこで、質問をいたします。</p> <p>(1) 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり</p> <p>① 産業と人口定着について</p> <p>学研狛田東地区の開発が動き始め、学研狛田地区全体の開発により一定の産業集積は望めるものと思います。しかし、自立したまちづくりを考えるのであれば、都市計画の見直しをする必要があると考えます。</p> <p>また、人口定着につきましても同じく市街地整備が必要です。そこで、具体的に産業集積と人口定着についてどのような構想をお持ちか伺います。</p> <p>② 学研都市建設について</p> <p>学研狛田東地区への幅広い産業集積の誘導と学研狛田西地区の早期事業化にあわせて、JR下狛駅周辺整備に向けた取組みを推進と表明されておりますが、JR下狛駅周辺整備に向けた取組みとはどのような取組みかを伺います。</p> <p>③ 市街地整備</p> <p>菅井植田地区における地権者の取組みを支援し、区画整理事業の早期事業化と山手幹線の南進を促進するとありますが、新たな支援や今後の見通しについて伺います。</p> <p>また、活力あふれるまちづくりには、本町の主だった道路や駅周辺などに賑わいが必要と考えます。そこで山手幹線、精華大通りなどの周辺整備と、学研高山地区と精華西木津地区とを結ぶ学研連絡通路の事業化の今後の見通しを伺います。</p> <p>④ 交通網の整備</p> <p>町長の公約でもあります学研登美ヶ丘駅からの京阪奈新線の延伸についてでございますが、今が重要な時期で粘り強く働きかけていくと表明されております。木津川市とは違い、</p>

本町は実際に京都府への要望や整備促進協議会との調整など盛んに活動をされておられると思います。そこで、これまでの取組み状況と見通しを伺います。

(2) 安全安心で健やかな暮らしのまちづくり

① 健康づくり拠点の整備推進について

町長の選挙公約である健康づくり拠点の整備推進となる拠点施設（防災保健センター）の整備に向けた実施設計に取り組むと表明されておられます。

そこで、精華町健康総合拠点施設整備計画には、従来の保健センターと子育てサポートセンターに住民活動交流機能や防災時保健活動機能を加えた施設構成となっております。建設予定地については、役場庁舎内及びその周辺となっておりますが、現時点でどこに決定されたのか、また、今後の見通しを伺います。

② 農業振興について

今まで観光農業の推進や特産品の開発等に取り組まれてこられました。令和4年度の施政方針に農業施策が表明されておられません。

そこで、持続可能な農業としての環境整備に取り組まれるのかどうか、町長の基本的な農業施策についての考えを伺います。

(3) 自立を目指した協働のまちづくり

① DX デジタルトランスフォーメーションについて

デジタルトランスフォーメーションとは、進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良い物へと変革することです。そこで、政府がシステムの標準化を進める一方で、地方が独自に提案を受け付けるデジタル田園都市国家構想の提案を募られていると伺っておりますが、精華町はどのような提案・取組みを考えておられるのかを伺います。

質問事項	質問要旨
日本共産党 佐々木 雅彦	
1 町長の基本認識について	<p>今回の代表質問は、①2年余りのコロナ禍で何を学び、生かそうとしているのか、②SDGsをはじめとする、将来への持続可能性や誰も取り残さないという2つの大きな観点を軸に組み立てています。答弁も、その論点で求めます。</p> <p>(1) 日本の現状・国際的な位置</p> <p>かつて昭和時代は、経済大国と言われGDPも上位を占めていたが、平成以降つまりバブル崩壊後は諸外国に抜かれ続けている。</p> <p>① 実質賃金は、1997年を100として、アメリカ122.4、イギリス129.9、フランス131.6、ドイツ123.5に対し日本は89.1と下がっている。認識の共有はできるか。</p> <p>② 国民の可処分所得は、1996年と2019年を比較すると、200万円未満が倍増し、400万円以上が減少している。認識を問う。</p> <p>③ 2020年の国民1人あたりのGDPは、世界33位まで低下している。ちなみに、隣国である韓国は28位に上昇している。認識を問う。</p> <p>④ 「円の力」が、50年前程度に落ち込んでいるという認識を問う。</p> <p>⑤ ジェンダー平等指数が、この間120位前後で低迷している。認識を問う。</p> <p>(2) コロナ禍対策の基本姿勢</p> <p>「コロナ禍にあっても町税収入は過去最高を更新」とのこと。つまり、コロナ禍で打撃を受けている人・企業がある一方、それを上回る利益を得ている人・企業があると解釈できる。ならば、今後のコロナ禍対策は、個々の実態に応じた対策に舵を切るという意味と解釈していいか基本的見解を問う。</p> <p>(3) 脱炭素化に向けて</p> <p>「脱炭素化にいかに向き合うかも問われており」とのこと。昨年開催された国際会議では、許された排出枠がさほどないことが確認されている。一方、日本政府は相変わらず目標年限を先延ばししており、国際社会と足並みがあっていない。世間では、従来のようなグローバルサウス問題・「大洪水よ、わが亡き後に来たれ」的行動の大本である自由主義・資本主義経済の</p>

あり方から脱却し、パブリックが地球や経済を民主主義原理でコントロールする以外、「人類が生存し続けられる地球」を持続させることが困難であるとの見解が相次いで表明されている。この問題とどのように向き合うのか基本認識を問う。

また、小田原市のような、太陽光発電と蓄電を地域一帯で実施し、災害時に備える。鹿追町のような地元産業との関連でバイオマス発電に取り組むなどの実践がある。具体的政策を問う。

(4) 自然環境の保全

「まちの魅力の第1位は、自然が多く緑豊か」とのこと。しかし、自然環境は放置して保全できるものではない。具体的にどのような手立てを講じるのかが問われている。この間も提起されてきた「地下水くみ上げ規制」「メガソーラー」「生態系保全」などの条例化に取り組む認識を問う。

(5) 交通問題

「京阪奈新線」に関する意欲が見える。交通は、運営主体の多くが民間企業ではあるものの、移動の権利を保障する基本インフラの1つであるので、全面否定はしないが必要性の吟味は欠かせない。

① 京都～夢洲ライン構想という壮大なアドバルーンは相応しくない。近鉄はすでに奈良線奈良駅と夢洲を東生駒付近で渡線を設ける構想を発表している。一方、京都付近にいる乗客が夢洲方面に移動する手段として候補にあがるのは、延伸計画がある京阪中之島線・大阪メトロに乗り入れている阪急・うめきたエリアに大阪新駅設置が決まっているJRとなり、わざわざ時間と費用がかかる学研都市経由はマニアでなければ選択しないし共感も得られない。必要性の訴え方の見直しをすべきと考えるが、見解を問う。

② 検討方式の中に、輸送需要との関係で、過剰な投資にならないLRVも入れるべきだと考えるが、見解を問う。

③ けいはんな線延伸は、新祝園と共に高の原ルートも候補である。この間の町の認識は「長年具体化されず、このままでは消えてしまう」であるので、二者択一のまま地元が割れていては、それを理由に本当に消えてしまう。高の原ルートに関連する自治体と協議の場を設定し、知恵を出して合意し、政府に働きかける必要があると考えるが、認識を問う。

(6) 学研の果実の活用

「学研都市で得られる果実を住民福祉の向上に使い切るのではなく、未来都市建設のためにも使っていく新たな基本方針が形成されつつある」とされている。従来から学研都市による果実を福祉目的の特別枠として扱ってきたことは言明されていな

	<p>い。しかも、企業立地のための支援制度では経済的支援も含まれている。ここにきて、この論理を展開する意図及び「未来都市建設」が意味する内容を明確にされるよう問う。</p>
<p>2 町長の基本方針について</p>	<p>(1) 学研都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 足りないものとは何なのか明らかに。 ② 新たな市街形成とは、具体的にどこで、何を目的とするのか問う。 ③ リニア中央新幹線に何を期待するのか。受け皿になりうるのかも含め根拠を問う。 ④ 町長の基本認識にもあった脱炭素との関係で、森林面積減少を伴う学研開発を進めることにより、二酸化炭素吸収効果の低減がどの程度になると試算しているのか。林野庁が計算式を公表している。可能ならエリア別（これまでの開発区域・今後の予定区域）に問う。また、二酸化炭素吸収量の低下に見合う植林などの代替策・目標はあるのか。必要だと考えないのか問う。 <p>(2) 産業政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ① スマート農業とは、具体的に何を使い、どのような状況をめざすのか。また、一般的に推進するためにはコスト負担が過大となっているが、見通しを問う。 ② 人の育成がポイントだ。具体的施策を問う。 ③ また、販路の確保なしに、再生産はできない。具体的施策を問う。 <p>(3) 住宅政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 居住福祉を促進するためには、新たな公営住宅建設や耐震化が求められる。見通しを問う。 ② 国交省の目的外使用を活用した、時世にあった多様な住宅需要への対応策を問う。 <p>(4) 教育政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ICT教育という言い方は誤解を生む。あくまで教育の目的は、子どもたちの健全な成長発達で人格形成を実現することであり「ICT活用教育」のような変更を提案する。また、最終的に、ICT機器・技術を利用して、どのようなことを目標とするのかを問う。 ② 2016年に成立した教育機会確保法は、全面的に賛成できるものではありませんが、不登校児童生徒への対応は必要です。ホームエデュケーションをはじめとする、誰一人取り残さない教育機会の提供への基本姿勢を問う。 ③ 主体的な学びの拠点は必要です。図書館サービスの具体的

内容を問うとともに、公民館機能の新設が重要と考えるが見解を問う。

(5) 福祉政策

- ① 高齢者向け補聴器購入支援制度を限定的にでも開始する意思を問う。
- ② 子どもの医療費助成制度18歳まで拡充する意思を問う。
ちなみに、本町と類似規模・環境にある大阪府・熊取町では新年度実施を表明している。
- ③ 昨年までに、摂津市や岡山市などで残念な虐待事件が発生している。これらの対応からの教訓をどう考えているのかを問う。また、土日休み・定刻業務である公務現場だけでは、当事者に寄りそうことはできない。当事者との関係構築には、人事政策も大きくかわる。今後の取り組み方針を問う。
- ④ エッセンシャルワーカーの賃上げ政策を政府が打ち出しています。町内の民間事業所も含め、対応状況や町としての具体的支援策を問う。

(6) ジェンダー平等

- ① 阻害要因の基本認識を問う。
- ② 「女性向け」施策という発想の転換を。夫婦の家事時間格差解消のためには男性も学び成長すべきもの。どう考えるのかを問う。

(7) コミュニティ政策

- ① 学区コミュニティが進まない原因は何と考えているのかを問う。
- ② 自治会に多様かつ過大な任務を与えていないか懸念される。現状認識と対応策を問う。
- ③ 改正まちづくり条例による4年度の新規協議会設立目標と5年以内の協定成立目標を問う。また、具体的に想定している地域と課題を問う。

質問事項	質問要旨
爽風会 山下 芳一	
<p>1 令和4年度施政方針（関連事項を含む）について</p>	<p>先行き不透明で変化の激しい社会に加え、2019年末に中国の武漢で最初に確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に世界に広がり、感染者数の増減を繰り返し日本では第6波を迎える事態となりました。どんどん変化する新型コロナウイルスに翻弄され、経済活動・社会活動・生活様式等が変化しました。感染症予防対策・コロナ禍対策・就労体制の変化・収入減・自粛疲れ等々で町民は疲弊しています。このような中で、平素の行政事務に加え、新型コロナウイルスのワクチン対応やコロナ禍対応では、国の対応がいろいろ代わり情報が混乱する中、コロナ関係の給付・支援事業を迅速かつ丁寧に遂行している町長をはじめ行政職員に対しては感謝を込めて敬意を表するところです。少しでも早く収束することを願うところです。</p> <p>ところで、新型コロナウイルスに目が行き過ぎて、自治体としての本町の課題が疎かになってはいけません。</p> <p>課題のいくつかを上げると、</p> <p>第一に、人口減少・高齢化に伴い公共部門に押し掛かって来る課題です。医療・介護、インフラ・公共施設の維持管理や更新、人材不足等の課題です。</p> <p>第二に、経済成長や社会の不安定性の課題です。非正規労働者の増大、貧困問題、生活水準の低下等の課題です。</p> <p>第三に、大規模災害のリスクの課題です。集中豪雨や台風による災害対策、南海トラフ地震等の地震被害対策等の課題です。</p> <p>第四に、東京及び首都圏一極集中の課題です。若者を中心とする人材が出ていく課題で、人材不足等に拍車をかけています。</p> <p>第五に、関西文化学術研究都市の中核、学研都市精華町としての持続可能なまちづくりの課題です。</p> <p>これ以外にも課題はたくさんありますが、このような課題に真摯に向き合いながら町民の生命と財産を守り、公共の福祉を向上させて、町民が幸せな生活を送れる持続可能な学研都市精華町を築いていく第6次総合計画を町民・行政・議会が協力して作っていかねばなりません。このような思いを胸に令和4年度の施政方針及びこれに関連したことを爽風会3名の議員を代表して質問をします。</p> <p>（1）町長の公約の3つの柱の一つ「三世代が支え合うまちづくり」とは、どのようなものか。そして現状、祖父母（高齢者層）、父母（子育て層や就労者層等）、子ども（乳幼児・児童学生）</p>

で言えば、少子高齢化で高齢者が増え、子どもが減少し、勤務先が町外や単身赴任の方が多い中、人口構造の見通しも含めてどのように「三世代が支え合うまちづくり」を具現化しようとしているのか。

- (2) 町長の公約の3つの柱の一つ「学研都市のまちづくり」に係るスーパーシティ型国家戦略特別区域指定の公募に本町も京都府と1町2市で応募しているが、31の地方公共団体の応募があったと聞く。指定されれば、本町まちづくりに大きな影響を及ぼすものと思う。結果はもう少し先になると思うが、結果如何に関わらず、DX、IoT、AI、ビッグデータ、ロボティクス等を取り入れ、学研都市らしい便利で豊かな町民生活を築くために、町民、行政、地場農商工業、学研企業がデジタル情報で結びついていかなければならない。そのためには最初に、町が令和4年度に目指すマイナンバーカードの普及促進と多目的利用の推進は必然的であると思うが、反対や抵抗感を持たれる方、高齢等で持つ必要のない方もおられるので丁寧に進めてもらいたい。

さて、スーパーシティ法では「データ連携基盤（都市オペレーションシステム）」が確立されれば、複数の先端サービス間でのデータ収集・整理・提供が行われ、政府・自治体の保有する行政・住民データ、民間企業データ、個人保有のデータが行政手続き・物流・交通・防災・医療・福祉・教育・金融等へのサービス提供につながるようになるものであり、最先端技術を活用して快適な生活が送れるようにするためのものである。これを学研都市精華町が単独で行うならば、町民に寄り添いながら丁寧に、個人情報保護条例等に基づいて進められるが、スーパーシティ型国家戦略特別区域指定を受けた場合、「国家戦略特別区域データ連携基盤事業」の事業主体が国、自治体等に対して、保有するデータを求めてくるが、本町は町民の個人情報を個人情報保護条例等に照らして守れるのか。また、推進の為に町民に理解と協力を求めているのかを問う。

- (3) 新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種対応も含め、給付事業・支援事業等での行政の努力は評価します。しかし、先手を打った本町独自の単独対策が講じられないのは、財政調整基金等の基金不足が大きく影響していると思います。一長一短に基金を増やすことはできませんが、今後の感染症対策、自然災害、大規模事故等のことも考え、基金を増やしていく対策が必要と思うがいかがか。
- (4) 町民の健康づくりや健康相談・保険指導・予防接種・乳幼児健診等を行う地域住民に身近な対人保健サービスを提供する防

災対応も含めた「防災保健センター」の整備は必要かつ急務であり、町長の選挙公約「健康づくり拠点の整備推進」には大いに賛同するところである。多くの町民の期待するところでもある。初期の新型コロナウイルス感染症対策で、それまでの公務員の削減等が起因で、人員不足と機器不足による全国の保健所・保健センターの脆さが露呈した。十分な人員配置や設備を備えた「防災保健センター」の具体的な構想は。

- (5) 精華病院の老朽化に伴う施設の改修を進めてもらうと共に、診療科目の充実にも努めてもらいたい。特に、高齢者が増えていくなか、訪問診療と往診体制を整えていかなければならないと思うがいかがか。
- (6) 「活力あふれる魅力ある学研都市のまちづくり」の中で、概ね30年後を見据え、各要素を踏まえての次期総合計画は、精華町の未来を決定づける未来都市構想でなければならないと記しているが、正にその通りです。そして、精華町の未来を作っていく行政も先を見通して行財政運営をしていかなければならない。10年先、20年先、30年先を見通しての行財政運営です。少子高齢化で人口が減り、高齢化率が高く、人材も不足していく中での行財政運営をどのように考えているのか。総務省ホームページには、「自治体戦略2040構想研究会」の16回の議事録や資料、そして第一次報告、第二次報告が表示され、スマート自治体への転換、公共私によるくらしの維持、圏域マネジメントと二層化の柔軟化等多くのことが記されています。時間の関係で多くを聞くことが出来ませんので、本町は、スマート自治体への転換、公共私によるくらしの維持、圏域マネジメントと二層化の柔軟化とどのように向き合うのかを問う。
- (7) 「こどもを守るまち宣言」の本町としては、子どもの安全・安心は勿論のこと、子どもを産み・育てたくなるまち、子育てしやすいまち、保育・教育環境の優れたまち、子どもたちの夢と希望を育めるまちを目指していかなければなりません。教育総合会議を通じて、教育委員会と連携して「こどもを守るまちに」ふさわしいまちづくりを進めるとあるが、教育大綱の基本目標や5つの方針を今後どのように具現化して進めていくのか。
- (8) 「安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり方針」で、交通安全や防犯のことが触れられていないが、山手幹線での交通量増加、特に大型トラック・ダンプ・工事車両の通行が多くなり、大型車両通行禁止道路を大型車両が通行し、一旦停止線で停止せずに通行する車両・信号無視をする車両があり、横断歩道・停止線・センターライン等が消えかけている道路、車両と歩行

者が交錯する危険な交差点、これ以外にも危惧する点がいくつかあります。対策を講じて町民を交通事故から守らなければならない状況であると思うがいかがか。

また、高齢化率が高まる中、組織化・企業化した特殊詐欺から町民を守る対策も更に必要であり関係機関と連携をとると共に、防犯対策として主要箇所への防犯カメラ設置も含めて考える必要があると思うがいかがか。

(9) 「未来をひらく文化と環境のまちづくり方針」に関わり「子どもたちの目覚ましい活躍をさらに後押しするため、吹奏楽の楽器整備や部活動指導員の配置充実などにより、部活動を支援します。」とは、いったいどういうことか。一生懸命に活動しているが目覚ましい活躍のない部活は支援しないということか。「こども守るまち宣言」をして、子どもが本町の宝だと言うならば、頑張っているすべての部活動に目を向けるべきではないか。

(10) コミュニティーの活性化で、全自治会集会所の長寿命化を継続していく方針については、コミュニティーの基礎単位である自治会の活動を支援するもので期待するところである。施策としての「コミュニティー」「地域福祉」「地域防災・消防」「交流連携」において、自治会は重要な基礎組織体であるが、加入率低下の傾向が続く。行政としてこの状況をどのように把握・分析し、今後、どのように対応していくのか。また、小学校区単位の交流・連携協議体形成は、どうして行くのか。

(11) 相楽地方における広域的課題解決には是非努めて頂くと共に、広域連合として徴収業務と課税事務の共同化を行う京都府と府内25市町村でつくる京都地方税機構の業務の延長線として本町としての課題にも目を向けてもらいたいと思います。税機構の主旨は、ホームページに挙げられているように、納税に係る利便性の十分な確保・多様化する住民ニーズへの対応・確実な税収確保・公平公正な税務行政であるが、見方を変えれば徴税強化と人員削減による効率化です。いろいろな税を扱う中で、業績として市町村税の徴収率も98%を超えるに至っています。ここでは税機構の主旨や業務等については肯定も否定もするものでもありません。

税機構の徴収業務では、滞納繰越分だけではなく現年課税分の納付期限を過ぎた滞納税、国保税・自動車税等の滞納も対象になり、納期限が過ぎた徴収業務は各自治体から税機構に移り電話督促、文書催告、納税折衝、滞納整理業務へ移り、従来各自治体で行われていた訪問徴収は原則行われない。自治体税務行政の窓口業務は、住民に寄り添わなくてはならない。滞納者

には「納めたくても納められない」事情のある人もいる。行政は困っている人に目を向け、生活保護・生活支援、就労支援、融資・経営支援等を他の行政と連携し、自立支援と共に担税力を付けてもらうようにするのが本来の自治体の姿であると思う。納期限が過ぎれば、徴収権が税機構に移管されるが、徴収権が税機構に移管した後も、滞納者の町民に寄り添い相談を受け支援してくのが本町のとるべき姿だと思うが本町の考えと対応は。

(1 2) 老朽化していく上下水道、道路、橋梁等のインフラ整備や公営企業の維持経営は、今後、町財政に重く押し掛ってくるが、今後の見通しと対策は。

質問事項	質問要旨
せい風会 山本 清悟	
1 コロナ対策について	<p>コロナ感染症はオミクロン株が全国的に猛威を振るい、本町でも連日、ふた桁台でコロナ感染者数が増加し、2月17日現在総計で1,125人、本年の2月だけで400人と感染が急増している。この間、本町においても国の方針に従いコロナワクチン接種の前倒しや、いろいろな感染防止対策を始め、医療体制など幅広い支援策を展開してきている。議会においてもその都度、特別会議を開催し、感染拡大防止と支援策の早期実施に積極的に対応してきた。コロナ後を含め町長の考えを問う。</p> <p>(1) 町の自宅療養者を支える体制をどう考え、実施しているのか。また、重症化した患者の搬送先確保などの対策は。</p> <p>(2) コロナ後も含め重要な役割を担うと考えられる、「かかりつけ医」の役割の充実化が必要である。</p> <p>① 町の迅速なるPCR検査体制は。</p> <p>② 町における治療薬の確保と投与の見通しは。</p> <p>③ 3回目以降の定期的なワクチン接種体制は。</p> <p>(3) 4月から診療報酬が改定され発熱外来を受診できる診療料などで自己負担が増加などに対して町としての救済策は。</p> <p>(4) 本町の地域医療を担う精華病院はコロナ感染症に関してどのような役割を果たしているのか。</p> <p>(5) 相楽休日応急診療所は、1市3町1村人口約12万3千人、約5万世帯が、休日診療に期待、利用している施設である。コロナ感染症の対応として、来院者に対して事前電話予約を呼び掛け、また発熱時はかかりつけ医に相談するように呼び掛けている。今後引き続きコロナ対策とともに、診療内容や診療所のある建物などの充実が求められているが本町としての考えは。</p>
2 精華町の未来の都市計画について	<p>持続可能な町の未来を見据えた都市の総合的な計画が今後の最重要課題であると考えます。「町民が継続して住みたくなるまち」を一つのキーワードとして、長期的な展望に立った住環境をどう整え整備するか、いかにして「継続可能な住みか」として、魅力のあるまちにして人を呼び込み、現行の福祉施策など住民サービスを維持するために、財源確保で基盤となる人口4万人規模を目指し、未来にわたり精華町を持続可能なまちとして行くのかを、いま、本町があらゆる厳しい状況の中で生き残れるかを問われている。</p> <p>過去10年間は、第5次総合計画の、「人を育み未来をひらく学</p>

研都市精華町」の実現を目指し全力を挙げ邁進してきた。しかし不十分な部分の見直しや新しい方向を目指し、次の30年先を見据えたまちの姿を考える必要である。そこで町長の考え方を問う。

(1) 緑豊かな調和のとれたまちづくり

- ① 農のゾーンは、農村集落地域を中心に「農ある暮らしを支える空間形成」をと施策を展開してきたが、一部の農家が努力を重ねてきているが、全体的に農地の集約化や農を支える人材育成が計画通り進まず衰退の一途をたどっている。

農を守るために農業経営が成り立つ持続可能な運営の在り方を策定すべきではないのか。

また、町の発展のための住宅地への変更を含む大胆な農のゾーンの見直しを図るべきと考えるが如何か。

- ② まちのゾーンは、新たな開発区域は一定住環境が整っているが既存市街地では「住環境の維持と改善、良好な住環境と適切な都市基盤の更新を進める」とあるが、住環境の差は歴然としている。多様な都市活動が展開されるまちにするためにどのようなまちを描こうとしているのか。

山手幹線は全線開通が目の前に迫り今後の発展が大いに期待される幹線沿い、町の中心で拠点地域である近鉄急行停車駅である祝園駅周辺の30年後のまちの構想をどのように形成するのか考えは。

- ③ 山のゾーンは、町西部や南部を山のゾーンと位置付け「森林保全と育成を図り、町用地の6分の1を占める自衛隊用地の有効活用を図る」としているが、森林保全も進まず雑木と竹藪化しているがここ10年間は施策が進んでいないがどのように展開するのか。とくに、自衛隊用地を山のゾーンとしてどのように活用を図るのか計画は。また、このままでは、ますます拡大する竹林化の防止の根本的施策は。

- ④ ふれあいゾーンは、里山機能を生かしながら、自然とふれあい人々が交流できる空間とするためにハードを整備してきたがその後のメンテナンスと多くの町民を含む利活用が進んでいない状況である。将来に向けどのようにふれあいの場所として活性化を図るのか。

- (2) 人を大切にするまちづくりの推進は、人々が本町で安心して安全に暮らしていくために、その人々の置かれている環境を考え、バリアーを取り除き日常の暮らしやすさを担保する町全体の生活環境を整える必要がある。駅周辺を中心とした高齢者や障がい者を対象としたハードを中心とした計画を確実に進めるとともに、これからは、移動などの円滑化に関して町民の理解と協力を得るために、心のバリアフリーに積極的に取り組むこ

とが求められている。本町の取り組みと町長の考え方を問う。

(3) 交流と連携により幸福感のあるまちづくりには、地域コミュニティの活性化が重要であるが、近年地域の活動が低迷している。特にコロナ禍の影響でさらに低迷している状況にある。活性化策などについて町長の考えを問う。

① コミュニティの軸である自治会離れが進み、組織率の低下と役員のなり手不足などの状況が見受けられる。根本的なテコ入れ対策と今後の方向付けは。

② 自治会と地域住民の関係を見直す転換期にきている。地域コミュニティの拠点と位置付けられる地域集会所の建設は、条例にある二分の一の集会所建設費用を負担するために今までは自治会員を中心に費用を積み立ててきているが、組織率や地域住民の使用実態など現状にそぐわなくなっている。地域コミュニティの拠点と位置付けるならば、公平公正性を担保し全額町負担で建設すべきであるが今後の方針は。

③ 地域活動を支えるボランティア団体の掘り起こしが必要と考える。町からの一方通行の推進でなく、活動をしたいと考えている人が、どのような活動がなされているのか、自分の参加したい活動はあるのか、また新しい活動を立ち上げるにはどうしたらよいのかなど多様な求めに対応できるように、各ボランティアがいつでも集え情報交換できる総合的な場所が必要である。また、そのような場所で団体同士が相互に情報交換することで活性化が図られ住民協働の基盤確立につながると思うが考えは。

(4) 新産業創出のまちづくりは、学研研究施設の研究技術の本町の産業発展にどのように繋げるかがこれからの課題であると考ええる。その一つとして将来の農の在り方の課題に対して、町の実態に合った経営形態を目指すことが必要である。農業振興について次の考えを示すが町長の考えを問う。

① 露地栽培からハウス栽培へとシフトしてきた農業を、導入可能と思われる圃場整備ができ上がっている地域にスマート農業を、町を上げて推進する体制を取り進める。

② 農作物の工場生産を目指し受け入れ企業の誘致を図る。

③ 本町農業の未来への持続可能性を図るため学研企業と官民一体となった連携体制を構築する。

(5) 賑わいのあるまちづくりでは、町の玄関口と位置付ける乗降客数（コロナ禍前 近鉄急行停車駅 約1万5千人 JR 約4,400人）の駅周辺の賑わいを作り出す必要を痛感する。祝園駅周辺の賑わいは町の発展に重要な要素と考える。

どのように考えを持っているのか、駅前の賑わいの創設につ

	<p>いて問う。</p> <p>① 情報交換やアイデアの生まれる貴重な場所と位置付けられている。ビジネスマンを始めいろいろな層の人々が気軽に集えるカフェなどは。</p> <p>② 祝園駅周辺の少なくとも半径1キロメートル以上を土地の利活用方法を考え、急行停車駅にふさわしい駅東側に新たにマンションなど人が住む地域に。</p> <p>③ 土地区画整理事業で整備したガーデンシティの駐車場の活用で、多目的用途の高層マンション建設など民間力を活用した将来の人口増を見越した計画提示が必要ではないのか。</p> <p>④ 駅中開発をどのように考えているのか。</p>
<p>3 都市機能整理について</p>	<p>20世紀からの負の遺産としての存在する防災上などで課題のある地域を解消する基盤整備が緊急に求められている。また、学研都市としてのクラスター間の道路整備も残されている。将来にわたり中長期的に計画を図り解消すべき課題である。町長の見解を問う。</p> <p>(1) 菅井地域内の各踏切及び道路は狭く、日常生活道路としても危険があり災害時の避難経路としても適していない。鉄道線路の西側地域と東側地域を結ぶ経済道路としても重要であり、精華大道りを線路東側地域に延伸する課題解決の取り組みは。</p> <p>(2) これから開発事業が進む狛田東・西開発及び進行中である植田・菅井、南稲水落の区画整理事業などの開発が進むが、開発による自然環境や生活環境などの保持に務め、災害防止の観点から煤谷川、堀池川、周辺主要水路の改修及び農業用水の品質保持が求められるがその対策は。</p>
<p>4 学校教育について</p>	<p>本町の学校教育の在り方について考え方を問う。</p> <p>(1) 少子化が進み児童生徒が年々減少傾向にある。将来に向け、本町の地域ごとの学校体制を、教育面と財政面で効率的に維持するために、地域の小学校と中学校を統合する小中一貫校及び併設校などは必要であるが考えは。</p> <p>(2) 令和4年度から小学校高学年に教科担任制が導入されるが何種類かの方法があるが本町ではどのような形態で導入するのか。また、義務教育9年制を見通した教科担任制論議されているが町の考えは。</p> <p>(3) ICT教育でタブレット活用が進んでいるが、教員の負担が増し、働き方改革に逆行している面がある。解消対策は。</p>
<p>5 自衛隊基地について</p>	<p>(1) 町長の施政方針で、世界と日本情勢が戦争への危機に緊迫する記述があり、「基地を抱えるまちとして戦争が現実のもの」と</p>

ならないように我が国が平和の実現に誰よりも汗をかき尊厳を集める国であってほしいと願い続ける」とあるが町長として町民を戦争の危機から守るために具体的に何をやるのか問う。

(2) 現在の祝園弾薬庫は日本の自衛隊にとって必要不可欠な施設である。「学研都市にふさわしくない施設」と町長は明言しているが、基地が存在する自治体として厳しい財政を多岐にわたり財政支援を受け共存を図っている。

さらに共存を続けるならば、基地内に町民が親しみをもって利用できるような施設をつくり、町民に基地を知ってもらい理解してもらう必要がある。そのために基地外周の内側に位置する巡回道路を活用し、町民がサイクリングやランニングなどに活用できるよう整備することを提案し、町に防衛省と実現に向けての調整と整備を求める。

基地側としても外周内側周辺を整備することにより、基地外との見通しが良くなりセキュリティが一層高まり保安上も向上すると考える。町長の考えを問う。